令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
埼玉県朝霞市

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	8 億 7613 万円	3574 万円
うち令和７年度　交付決定額	6 億 4201 万円（73%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	2 億 3412 万円（27%）	0 円（0%）
残額	0 円（0%）	3574 万円（100%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品価格高騰対策等支援金給付事業　　事業費：６億４，１４６万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

市民１人あたり３千円を支援金として給付。加えて、①～③の対象者へ加算して給付。①７５歳以上：２千円/人、②児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費の受給者：２万円/世帯、③１９～２４歳：２千円/人

◆中学校給食費保護者負担軽減　　事業費：１億２，８２３万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

市内の中学校に通う生徒の令和８年４月分から令和９年３月分の給食賄材料費における保護者負担を軽減。（３，４００円／人・月）

事業者支援

◆高齢者福祉サービス提供事業者等光熱費等高騰対策支援事業（令和７年度追加分）　　事業費：６１５万円（R7 補正を活用）

県の補助対象とならない、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者福祉サービス提供事業者及び高齢者施設等に対し支援金を支給。（対象：①配食サービス事業所、②移送サービス事業所、③訪問理美容サービス事業所、④寝具乾燥事業所、⑤地域包括支援センター、⑥居宅介護支援事業所、⑦特別養護老人ホーム、⑧短期入所生活介護、⑨デイサービスセンター。交付額：①～⑥５万５千円/事業所、 ⑦⑧２万８，７００円/利用定員１人、⑨４０万６，５００円/事業所）

◆保育所等物価高騰対策給付事業（民間保育所等）（令和７年度追加分）　　事業費：９０７万円（R7 補正を活用）

市内民間保育所等を対象に、物価高騰による運営費の負担増に対する緊急的措置として、光熱費（LP ガス代）及び食材料費の上昇相当分について補助。（光熱費：１２０円/利用定員１人、食材料費：３，４００円/利用定員１人。各３か月分）

◆キャッシュレス決済ポイント還元による中小企業支援　　事業費：１億３万円（R7 補正を活用）

キャッシュレス決済を行った消費者に対し、ポイント還元を実施することで、消費の下支えやデジタル化の推進を通じてエネルギー価格や物価高騰の影響を受けた事業者を支援。（還元率１５%、ポイント付与上限１，５００円/１回、６，０００円/期間）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定